

民生常任委員会

【所管事務調査】

平成30年10月10日

①胆振東部地震に伴う停電等による災害状況と対応について

地震による停電の被害と公共施設の開館等の状況、電話の通信障害などについて説明を受けました。

委員からは、長時間の停電への備えや冬場を想定した対策、燃料の調達体制についての質疑や、国の酪農家支援対策の情報提供、乳業メーカーに対する非常用電源の整備要望等について意見が出されました。

道内先進地視察調査

平成30年10月3日から4日

《特定非営利活動法人三石過疎地有償運送すずらん(新ひだか町)》

平成20年1月に設立し、今年度末に解散を予定している「過疎地有償運送」の法人の運営状況と経緯等について調査しました。

三石地区は通院に不自由な高齢者が多く、交通弱者の負担軽減のため法人を立ち上げましたが、運行地域や用途などの著しい制限を受けたこともあり、利用は少ない状況でした。新ひだか町では、福

祉無償サービスを三石地区にも拡大して行うとしたため、事業を終了し、解散するに至りました。高齢化の進む本町においても、地域の運送事業者と町が協力してまちづくりを行っていく思いを忘れてはいけなと感じました。



NPO法人三石過疎地有償運送すずらんを視察

《道央廃棄物処理組合(千歳市)》

道央廃棄物処理組合の概要および平成36年度から新たに運用する焼却施設の基本設計、概要について調査しました。

新施設整備方針、処理方式を「全連続燃焼式ストーカー方式」とした理由や焼却処理量などの基本設計の概要、公害防止策、余熱利用計画などについて理解しました。

また、震災時にも稼働可能な施設であること、循環型社会に寄与する施設設計などが参考になりました。余熱利用については、十勝圏の新施設において、さまざまな可能性があり、十分な検討が必要だと感じました。

《株式会社ホクノー(札幌市)》

高齢化率が44・8%と高く、独居世帯の多い厚別区もみじ台地区の健康増進に向けた先進的取組で、スーパーの2階に設置された「健康ステーション」の運営等について調査しました。

健康ステーションサービスの目的を具現化するため、17団体の協力により、「健康づくり」、「居場所づくり」、「役割づくり」の支援サービスを構築し、運営していただきました。スーパーや食堂の売上増加、有料化による運営可能性の確認、住民の健康改善、地域の多様な機関との連携体制の構築などの成果が挙げられ、買い物をついでに気軽に立ち寄り、そこに新たなコミュニティが形成されていました。本町で実施する場合には、場所の選定・確保、担い手やボランティアの確保、費用負担など多くの課題があると感じました。



スーパーホクノーもみじ台店を視察

《栗山町》

栗山町のごみ処理について、道央廃棄物処理組合に加入し広域処理をすることとなった経緯などについて調査しました。

広域処理組合への加入により、16種36分類に及ぶごみ区分の変更は、周知徹底に相当な時間を要したことなどが説明されました。また、広域処理により20年間で約20億円の経済的メリットがあると見て、これまで多額の投資をして整備してきた、エコソイルセンター(堆肥化施設)や炭化処理施設の使用中止もやむを得ないとして、町民の賛成を得て広域処理組合への加入となったことなどを理解しました。

総務文教常任委員会

【所管事務調査】

平成30年10月22日

①組織機構改革の現状について

組織力の強化、住民の利便性向上などを目的に、新庁舎の建設による事務スペースの配置変更にあわせて、組織機構の見直しを行ったとの説明を受けました。

委員からは、町職員の働きやすい組織であることも重要な部分とし、職員数が81人にも及ぶ部署もあり、管理体制も含め支障はないのか。また、札内支所での相談室設置後の相談件数の変化などについて質疑が出されました。

②人事評価制度の検証について

これまでの検証から、(ア)能力評価は、評価項目を精査してさらに細かく区分する。(イ)職務態度評価は、町職員としてあまりにも基本的な評価項目であったため削除する。(ウ)業務評価は、懸案事項を業務目標に取り入れる仕組みを考へ、評価の仕方を工夫するとの説明を受けました。また、人事評価の活用方法では、評価の低かった分野を伸ばすための研修参加を提案するなど、さらなる人材育成を推進するとの説明を受けました。



総務文教常任委員会 (10月22日)

③障がい者雇用の状況について

委員からは、担当部署以外を含む複数人が関わる組織的人事評価の取組や、評価者側の研修内容などについて意見が出されました。障害者雇用促進法における法定雇用率の算定は、それぞれの任命権者の事業所ごとに行うとされており、町では、職員数が40人以上の町長部局のみが対象となり、平成30年10月1日現在では、法定雇用率の2・5%である、5人を雇用しているとの説明を受けました。委員からは、障がい者雇用の推進に対する考え方や、障害者手帳等の確認方法などについて意見が出されました。

産業建設常任委員会

【所管事務調査】

平成30年10月18日

①平成30年度の除雪方法と体制について

除雪実績と苦情の状況、平成30年度の除雪計画案、除雪事業の課題などについて説明を受けました。

委員からは、技能労働者の担い手確保に対する具体的な対策についての質疑のほか、委託先事業者の長時間の拘束を解消する方策として、出動基準や除雪路線の見直しなどの対応が必要ではないかとの意見が出されました。

②札内南地区耐震性貯水槽(札内中学校敷地内)凍結による漏水事故の状況と対応について

凍結による漏水事故の原因としては、敷地の地下水位が低く、地熱が低かったことが考えられ、対応策として、町内4箇所貯水槽の防寒対策を講じたとの説明を受けました。

委員からは、道内の凍結事例の質問や、警報装置で漏水を把握できるようなっていないのかなどの質疑がありました。その後、札内北地区耐震性貯水槽を視察し、防寒対策の状況を確認しました。



公共下水道札内中継ポンプ場を視察 (10月18日)

③胆振東部地震に伴う停電による公共下水道札内中継ポンプ場の被害状況と対応について

停電発生時から自家発電機稼働していましたが、翌日の午後4時10分に停止し、午後6時頃に地域の電力が復旧して、再始動の確認作業の後、午後8時頃にポンプ稼働することができたとの説明がありました。直流電源盤のブレーカーの老朽化が原因と考えられたことから、これを交換済であるとの説明を受けました。

委員からは、地震後の見回り状況、原因調査などについて意見が出されました。その後、現地で電気設備や交換箇所を確認しました。